

労働力の空間移動に関する一考察：「家族」の役割

猿渡, 潔枝

<https://doi.org/10.15017/3052494>

出版情報：経済論究. 102, pp.113-128, 1998-11-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



KYUSHU UNIVERSITY

労働力の空間移動に関する一考察

——「家族」の役割——

猿 渡 潔 枝

はじめに

第1章 労働力の空間移動にみる「家族」の役割

第1節 前世代の役割——氏原正治郎の研究——

第2節 性的分業の影響——D. Masseyの研究——

(1) D. Masseyの分析視角

(2) イギリスの空間構造の変化における女性労働者の役割

第2章 「家族」の役割と労働力の再生産

第1節 物的生産と生命の再生産——C. Meillassouxの研究——

(1) 「家族制共同体」の概念

(2) 「還流的移民」による「家族制共同体」の搾取

第2節 労働力の再生産と産業予備軍——森田桐郎の研究——

(1) 相対的過剰人口と産業予備軍

(2) 「世界労働市場」の成立と「再生産労働」

第3節 資本主義における「家族」の役割

おわりに

はじめに

労働力の空間移動は、労働力の需要と供給の空間的なずれに対する、供給側の調整過程と位置づけることができる。しかし、この移動は、需要側が欲する時に欲する場所に瞬時に行われるものではない。あくまでも、労働力は「労働者」という人間と一体不可分なため、その移動は極めて社会的な制約を受ける。一般に、既婚者より単身者の方が、高年者よりも若年者の方が空間移動しやすく、既婚の女性労働者の場合、職を求めて居住地移動を伴う空間移動を起こすことはほとんどない。これらは、労働者の職業、熟練度、熟練の一般性といった労働力市場内での制約はもちろんのこと、それ以上に労働者を取り巻く社会的な条件によって規定される。労働者を取り巻く社会的な条件としては、性的役割、扶養家族の有無、慣習などが考えられるが、その中でも「家族」というつながりは、労働者を取り巻く社会的な条件のもっとも基本的なものである。なぜなら、人間は「家族」、あるいは「血縁」という関係なくして存在することはほとんど稀であり、「家族」はその社会的な存在基盤の基礎を形成するといえる。しかし、この「家族」というつながりが、労働力の空間移動に影響を及ぼすことは指摘されても、それがどのような機能を有し、さらに労働力市場において如何なる意味をもつのかについては深く探究されていない。そこで、本稿では、既存の労働力の空間移動に関する研究を検討することで、資本主義における「家族」の役割について考察する。

第1章 労働力の空間移動にみる「家族」の役割

第1節 前世代の役割——氏原正治郎の研究——

労働力の空間移動において、「家族」が重要な要因の一つになることを指摘した論者として氏原正治郎がいる。氏原は、1950年代後半から1960年代という日本の高度経済成長期の中心的な時期において、労働力の空間移動に関する詳細な実証研究を行った一人である。彼の研究の基盤となるのは、1953年3月卒業の神奈川県全地域の中学校卒業者（以下、中卒者）の進路調査（大河内・氏原、1955）である。この調査の結果、氏原は、同じ中卒者といえども、出身地域が京浜地区から遠ければ遠いほど、不利な就職に就かざるえないという階層的な空間移動を明らかにした。彼は、この調査の中で、中卒者の保護者の職業、中卒者の家族の中の位置付けまでも調査対象とし、保護者の職業、家族の中の位置付けによって、その進路を類型化している。その結果、保護者が資産を所有している場合、その資産を継承するか、その資産をもとに進学するかに対し、保護者に資産がない場合は、そのほとんどが就職していたことが明らかになった。

たとえば、農業の子弟の場合、家族の中の位置付け、つまり「あととり」か否かによって進路が異なる。「あととり」の場合、多くは農業を継ぐため地域に留まり、「あととり」以外は就職する。家業を継ぐ可能性という点では、独立商・工業者の「あととり」の場合も考えられるが、独立商・工業者の子弟の場合、その経済的余裕から進学者が多くなる。棒給生活者、自由業、商業使用人、運輸通信労働者の子弟の場合も、保護者の経済的余裕、保護者の職業を継ぐための資格のため進学者が多くなる。対照的なのは、工員、単純労働者、無職の子弟であり、就職者が多くなる。

氏原の調査結果は、何を意味しているのだろうか。まず、一つは、保護者の職業、もっと直接的な表現を用いれば、保護者の経済的余裕が中卒者の進路決定の重要な一要因となっていることである。二つめは、そのことと関連して、保護者の経済的余裕、あるいは保護者の所有する資産の継承には、中卒者が「あととり」か否かという家族内での中卒者の位置付けが関係してくるということである。つまり、これらのこととは、保護者と中卒者という世代間の所得移転や資産の問題として捉え直すことができる。

中卒者という次世代の育成は、「家族」というつながりの中で、保護者という前世代の経済的余裕を次世代にどれだけまわせるかに基づいて行われる。経済的に余裕のない者の子供は、すぐに賃労働者となり、対して経済的に余裕のある者の子供は、進学したり、家業を継ぎ、すぐには賃労働者とならない。もっとも、進学した子供も、家業が独立商工業、自由業以外は、いずれ労働者として労働力市場に参入し¹⁾、市場メカニズムの中に身を投じることになる。それに対して、家業がある者は、家業を継ぐかぎりにおいて、労働力市場に労働者として登場しない。彼らは、家業という小さな資産を有するプチ・ブルジョワジーであり、プロレタリアートではない。しかし、資本主義の深化の過程において

1) 進学した子供が就学中に労働力化する、つまりアルバイトという短期間の雇用形態での労働力については、後で述べる。

て、彼等は古いタイプのプチ・ブルジョワジー²⁾であり、いずれなくなる階級である。もっとも、消滅する過程は、二通りある。急激な場合は、前世代の職業を継承せず、プロレタリア化し、日本の高度経済成長期にみられた、農村から都市へという若年者の大量の空間移動が生じる。他方、緩やかな進行の場合、前世代の職業を維持しようと、季節的な空間移動、つまり出稼ぎ等の形態で労働力化したり、兼業化という形で現状を維持しようとする。後者の場合、プチ・ブルジョワジーの崩壊過程は、特徴的な労働者を提供することになる。すなわち、後者のケースで労働力化した労働者は、賃労働だけで生活するわけではない。後に検討するC.メイヤー (C. Meillassoux) のいうように、労働力の再生産にかかる全ての費用を負担する必要がない労働者であり、企業は普通の労働者に比べ、低賃金での雇用が可能となる。このように、「家族」というつながりの中で世代交代が行われ、この過程の中で、単なる賃労働に頼るだけではない、労働者層が形成されることになる。

もっとも、「家族」は、世代交代の場だけではない。「家族」は、男性と女性という夫婦が基礎となって形成されるものであり、現代社会においては、男性が外で働き、女性が家庭内の仕事を担うという「性的分業」が成立している。この点に関し、氏原は、女子中卒者の特質として取り上げている³⁾が、その指摘は不十分なものに留まっている。この点に関しては、女性問題に関する研究の中でかなりの蓄積が行われており、本稿では、労働力の空間移動との関連からD.マッシー (D. Massey) の議論をとりあげることにする。

第2節 性的分業の影響——D. Masseyの研究——

(1) D. Masseyの分析視角

D.マッシー (Massey, 1995) は、1960年代以降のイギリスの空間構造を、その背後にある社会的諸関係をも含めて説明しようとした。彼女は、まず資本を特徴づけるため、三つの区分、すなわち、①経済構造における位置、②労働過程の対照性、③資本の組織構造を検討する。一つめの経済構造における位置というのは、特定の経済活動が経済構造全体とどのように関連しているのかを捉える枠組みであり、例えば銀行資本と産業資本とで分ける方法である。しかし、その分析枠組みは広範すぎて、立地分析には不十分であり、むしろ、立地と結びつける一つの方法として、労働過程への考察を進める。それが、労働過程の対照性である。

マッシーは、M.アグリエッタ (M. Aglietta) らを引用しながら、労働過程の四段階と、その空間的含意を検討する。労働過程の四段階とは、一つの工場システムの中に、労働者を集めるマニファ

2) D.マッシーは、E.O.ライト (Wright, 1976) に依拠しつつ、プチ・ブルジョワジー、プロレタリアートの多様性を指摘している。マッシーは、プチ・ブルジョワジーを「物的生産手段の経済的所有権、占有権は保有しているが、労働者を雇用しないため、他者に対するコントロール能力を全くもたない階級」(Massey, 1995, p.34) としており、それを大きく二つに分類している。一つは、典型的な伝統的プチ・ブルジョワジーであり、それは小売業者などの自営業者などである。もう一つの新しいプチ・ブルジョワジーとしては、新しい専門的、ビジネスサービス部門である。

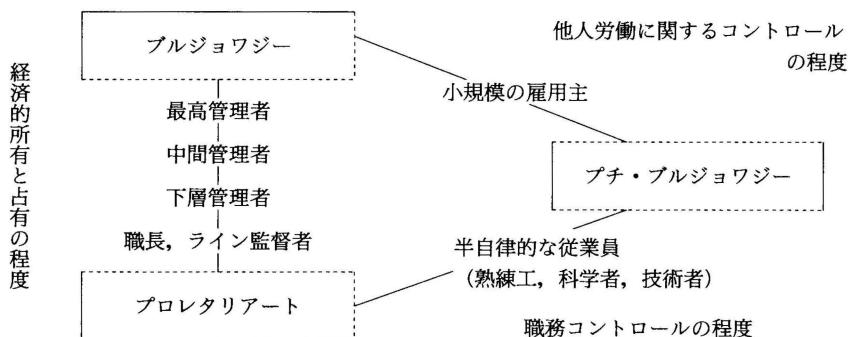
3) 氏原のいう女子中卒者の特質とは、以下の二つである。一つは女子中卒者は、必ずしも生涯職業によって生計をたてなくともよく、職業は一時的臨時的なものであること、もう一つは、女子の場合ははたとえ未婚の時といえども、社会習慣的に「『職業』労働と『家事』労働の二重の負担をおわされている」というものである (大河内・氏原, 1955, p.338)。

クチュア段階、機械が導入され、分業が進展したマシノファクチュア段階、流れ作業原理が導入された科学的管理とフォーディズム段階、エレクトロニック・インフォメーション・システムの導入による職務の分断と熟練の解体が更に進展するネオ・フォーディズム段階である。特に、ネオ・フォーディズム段階になると、生産と管理の空間的な分化が開始された科学的管理とフォーディズム段階の地理的パターンが強化されることになる。このように、「労働過程の性質を理解することは、蓄積の広範なパターンの変化と立地の変化との結びつきを理解するのに役立つ。一般的な水準において、労働過程の新しい型の出現は、資本主義発展の主要な段階の反映であり、言い換えれば空間的な変化における反映であるかもしれない。」(Massey, 1995, p.24) と主張する。しかし、労働過程による区分では、企業と社会経済的、政治的構造との関連を明らかにできないので、マッシーは、続けて資本の組織的構造を検討する。

資本の組織的構造は、投資配分機能である経済的所有関係と、生産過程のコントロール機能である占有(possession)の二つから資本を区分するものであり、地域における外部コントロールの問題に対して有益である。

このように、資本を区分する視角を検討した上で、資本主義的生産の社会構造の内部を考察するために、E.O. ライト (Wright, 1976) を引用する形で、フレームワークを提示する(図1-1)。マッシーは、まずブルジョワジーと労働者階級との違いを、前者が生産手段の経済的所有権と占有権を保有しているのに対し、後者は生産手段を保有していない点に求める。そして、「労働過程と技術における変化は、社会関係の結果であり、新たな社会関係創出の土台である。」(Massey, 1995, p.32) として、分業の進展によって課業が細分化されることで生じる個々の仕事のコントロールの度合の違いによって、ヒエラルキーが形成されることを示す。さらに、それが人種や性別という社会的なグループに割り当てられることで生じる労働者階級の多様性を指摘する。また、プチ・ブルジョワジーは、生産手段の経済的所有権と占有権をもっているものの、従業員を雇用していないので、他者の労働に対するコントロール能力をもたない階級とした。このように、マッシーは、このフレームワークによって、ブルジョワジー、労働者階級の多様性を指摘したのである。

図1-1 基盤となるフレームワーク



〔出典〕ライト (1976, チャート8) から改作。

〔出所〕Massey, 1995, p.30に一部筆者加筆。

そして、空間諸関係の空間的組織の形態として、二つの階層を導入する。一つは、経営階層であり、それは、異なる工場、したがって異なる立地を、本社あるいは分工場としての地位として結びつけるものである。つまり、経済的所有関係と占有関係において、複数立地企業の中のそれぞれの立地が、異なる階層に位置するというものである。もう一つの階層は、生産階層であり、生産過程内における技術的分業によって形成されたものである。つまり、ジョブ・コントロールの剥奪の程度と、非熟練化の程度によって階層が形成され、さらに労働者の地域的差異も影響を及ぼすことになる。

この結果、マッシャーは、国内に大きく分けて三つの異なる空間構造、すなわち、①部分工程型空間構造、②クローン分工場型空間構造、③局地集中型空間構造が形成されていることを指摘した。部分工程型空間構造とは、経営階層と生産階層をもつエレクトロニクスのような巨大複数立地企業のことである。また、クローン分工場型空間構造とは、各々の施設において全生産過程が行われ、事業所間の相違は本社か分工場かの相違のみで、中規模の服飾産業等が典型である。最後の局地集中型空間構造とは、自立的な単一地域企業であって、経営階層が存在し、生産過程における分業があっても、全てが一つの地域に立地するような企業のことである。

このように、マッシャーは、「言い換えれば、雇用の地理は、単に空間的な現象としての二次元的なパターンとしてのみだけでなく、それが存在する社会構造とその結果である社会過程の意味においても概念化されうる。職務の地理を反映した主要な社会過程が生産である。したがって、雇用の空間的な分布は、生産が空間を横切って組織されるという方法の結果として解釈されうる。」(Massey, 1995, p.65) と述べている。このような彼女の主張を簡潔に述べれば、資本主義の蓄積過程が社会的なイノベーションによって生じるのではなく、空間的な差異をも巻き込んで進行するというものであり、この空間的な差異を生じさせるのが、労働力の性的違い、熟練の違い、組合活動の強弱などである。

(2) イギリスの空間構造の変化における女性労働者の役割

この空間的な差異の一つである労働力の性的な違いについて、マッシャーは、性的分業が女性労働者に与える影響に関連させて述べている。マッシャーが分析したイギリスの空間構造の変化にとって、女性労働者は一つの鍵だった。1960年代において、イギリスの空間構造は、失業率、1人あたり所得、製造業雇用といった指標にあらわれる「地域問題」が発生していた。それまでのイギリスの空間構造は、19世紀から1930年代に形成された、石炭、製鐵、造船に特徴づけられた生産が一つの地域内で完結するものだった。したがって、地域は、一つか二つの産業に特化し、イギリスの国際競争力低下の中で、上述の古い基盤産業の衰退が地域の衰退に結びついたのである。

マッシャーは、このような「地域問題」が発生時期に、イギリスの空間構造に影響を与えた産業として、エレクトロニクス機器産業、衣服履物産業、サービス産業を取り上げている。まず、エレクトロニクス産業においては、企業の二極化、つまり大企業は、管理、R & Dと生産過程とが分離していたのに対し、小企業は、その資本規模の小ささから、分離した立地ができない、むしろ必要な労働者のいる所に集中していた。この中で、だれがどんな仕事をするのかという問題は、社会的地位によって決定されていた。つまり、仕事の技術的な要求から労働者の種類が決定されるのではなく、社会的に存在する性差別、人種差別によって、労働者に仕事が振り分けられるのである。したがって、熟練手

工業者、エレクトロニクスエンジニア、R & Dスタッフは、大多数男性であり、大卒の男子労働者であった。

それでは、労働者は空間的にはどのように分布を示していたのかといえば、R & Dスタッフの場合は、イングランド南東部の外側に住んでいた。なぜなら、彼らは、住環境を重視しており、同じ地域に住み、同じ生活を送ることが社会的地位の確証でもあったからである⁴⁾。また、重要度は低下したものの、熟練手工業者は、古い製造業地域にそのまま存在した。そして、不熟練労働者は、失業率の高い地域に存在したが、企業は、組合活動を考慮して、資本主義的な労働力市場に新しく参入するような労働者を求めた。つまり、それが、女性労働者であり、彼女らは、鉱山地域、小規模な町、観光地に相対的過剰人口のプールを形成していた。なぜなら、女性労働者は、家庭内の責任を果たす必要から、通勤範囲が限定されたためである。この性的分業によって規定される家庭内の責任は、女性が賃労働者として労働力市場に参入する際に、その空間的な移動を制限するものとなり、特定の地域に賃金や雇用条件に左右されにくく労働者のプールが形成されることになる。もっとも、女性労働者に対する需要側の競争が存在しないわけではない。衣服、履物産業にみられた地理的な移動は、この女性労働者獲得競争の結果である。

衣服、履物産業の場合、地理的な移動、すなわち都心から小規模な町、田園地域に、非開発地域から開発地域にという移動が発生していた。これは、後進的小資本ということで、悪いイメージもたれ、サービス業と女性労働者の獲得競争に見舞われていた。そこで、新たな労働力の探索は、二つの異なる戦略がとられた。つまり、大規模な資本の場合、開発地域、住宅地に形成された女性労働者であり、小規模な資本の場合、より立場の弱い、移民労働者などに切り替えたのである。衣服、履物産業の場合、大企業の空間構造は、ロンドンを中心とした外部コントロールのクローン分工場型空間構造だったが、一国規模の地理における影響という点では、衣服産業は、エレクトロニクスに比べると所有権が地域にまだ残っているものだった。したがって、製造業の分散といつても、労働過程の多様化と、だれがその仕事をしているのかが重要であり、マッシャーは、製造業移動の四要因、すなわち、①都心部におけるサービス業との女性労働者獲得競争の加熱、②工業開発地域における女性労働者の相対的過剰人口プール、③海外との競争の激化、④地域政策による誘致をあげている。

そして、最後のサービス業の場合、個人サービス業は、地域内の資本によって行われているが、古いタイプのプチ・ブルジョワジーであり、総じて衰退し、大企業のチェーン化の波にさらされていた。また、公共部門による雇用は、人口に比例して分布しており、地方圏の女性労働者にとって、魅力的な雇用機会を提供しているものの、これも地域内に管理機能はなく、地域は外部コントロールを受けることになり、生産者サービス業に致っては、企業の本社、管理機能が集中する大都市中心に立地していた。つまり、「経済の中で、とりわけ製造業の中の技術的な分業の結果として、新たな部門の芽生え（成長）は、今や特徴的な空間形態をもつ内部の技術的分業を開発し始めた。大まかにいえば、それらの産業の中では、一方で、管理、専門的機能の上級階層における職があり、他方で型にはまつた

4) さらに、R & D労働者の労働力市場の特徴が、これらの労働者を群生（cluster）しがちにしていた（Massey, 1995, p.138）。

事務職がある。より巨大な企業の中で、この技術的分業が強まるにつれ、ある地理的形態、すなわちロンドンもしくは南東部に高地位の仕事がとどまり、より型にはまった労働、つまり低い地位と低収入の仕事しか提供しないものが分散するという形態をとるようにな」(Massey, 1995, p.138) だったのである。

このように、イギリスの空間構造は、「全体の変化のパターンは、いくつかの産業の衰退と、他の産業の成長およびその新しい空間構造の展開が寄与したものである。新たな雇用の地理は、異なる空間諸構造の全体を反映し、それは国土全体に及ぶ新たな空間分業を引き起こす空間諸構造の結合である」(Massey, 1995, p.226) り、その過程において、「『地理』は、すべてに不可欠だった。一国レベルのプロセスは、イギリスの空間という特異的な地図を作るだけでなく、地域的差異、距離、立地上の可動性が、社会、経済的変化を形作り、時には可能にさえする。この時期の特徴的な性質は、立地上の可動性が経営により有力な武器だったことを意味した」(Massey, 1995, p.234) のである。

このようないギリスの空間構造の変化において、女性労働者は、家庭内の責任、すなわち性的分業の結果、空間的な移動が制限され、相対的に地域に定着した労働者となり、この空間的な移動の制限が、比較的自由に空間移動できる資本、特に大資本によって利用されることによって、産業予備軍として機能したといえるだろう。つまり、「家族」の基本となる夫婦間における性的分業が、女性労働者の労働力市場における位置付けを決める要因の一つとなったということである。さて、この性的分業に関連して、女性問題に関する研究の中で問題視されるのは、家庭内で女性が担っている仕事が無報酬であるという主張である⁵⁾。しかし、マルクスよれば、「労働力の価値は、労働力の維持のために必要な生活手段の価値である」(マルクス, 1972, (1) p.300) り、「労働力の生産に必要な生活手段の総額は、補充人員すなわち労働者の子供の生活手段を含んでいるのであり、こうしてこの独特な商品所持者の種族が商品市場で永久化されるのである。」(マルクス, 1972, (1) p.304) といっており、家庭内で女性が担っている仕事をも労働力の価値形成に関与していると考えられる。したがって、家庭内で女性が担っている仕事が無報酬であるという主張は、労働力の価値をどのように捉えるのかという点から問題があろう。むしろ、労働力の価値、労働力の再生産という点から考えれば、性的分業の背後には、世代間の所得移転や資産継承のような夫婦間の所得配分があるといえる。そして、この夫婦間の所得配分機能が、低賃金として位置づけられている女性労働者の経済的な基盤を提供しているのである。

そこで次章では、「家族」内の所得配分・移転、資産継承という経済的機能が、低賃金労働者を生み出す理由を労働力の再生産という側面から検討する。

5) 後に取り上げる森田桐郎（森田・木前, 1988; 森田, 1990; 森田・木前, 1992）は、女性によって担われている家庭内の仕事が無報酬である点を問題視している。

第2章 「家族」の役割と労働力の再生産

第1節 物的生産と生命の再生産⁶⁾——C. Meillassouxの研究——

(1) 「家族制共同体」の概念

C. メイヤスー (Meillassoux, 1975) は、労働力の再生産がどのように行われるのかに注目した論者の一人である。メイヤスーは、物的生産のみを分析対象とし、生命の再生産を分析対象から外すことは、生産の中でもっとも本質的な生産の一つである人間エネルギーの生産、すなわち資本主義体制における労働力の生産を軽視することになると批判し、社会を物的生産と生命の再生産の両側面から把握する必要性を説いた。メイヤスーは、その分析を行うために「家族制共同体」という概念を導出する。メイヤスーのいう家族制共同体は、「諸個人の肉体的な再生産、生産者の再生産、そしてあらゆる形態の社会的再生産を、さまざまな制度の総体によって有無をいわさずとりしきっている唯一の経済・社会システム」(Meillassoux, 1975, 訳 p.6) であり、すべての近代的な生産様式、すべての階級社会は、人間すなわち労働力の供給を「家族制共同体」に依拠しており、特に資本主義の場合、「家族制共同体」とともにその近代的な変型である「家族」⁷⁾に依拠しているという。つまり、物的生産と生命の再生産という視点にたてば、「家族制共同体」のみがその二つを包括している生産様式であるのに対し、他の奴隸制、封建制、資本制は生命の再生産に関して固有のシステムを有していないことになる。

メイヤスーのいう「家族制共同体」の最初の出現は、農耕経済によるものである。メイヤスーは、それ以前にみられた「バンド」という形態との比較を行い、「家族制共同体」を説明する。まず、狩猟採集経済に基づく「バンド」の場合、その加入関係は、生産における集団的営為に必然性はなく、生活資料は保存がきかないでの、生活資料の人間エネルギーへの転化の周期は短く、刹那的な社会関係を形成する。したがって、生命の社会的な再生産は、現在にのみ結びついているこの生産様式を反映しており、そこでの生命の社会的な再生産の支配的なメカニズムは、バンド間を成人男女が自由に、自発的に移動することであるという。バンドの社会関係は、諸個人の現在のバンドへの加入によって規定され、諸個人の位置付けは、血縁的紐帯にむすびつくことはない。

それに対して、「家族制共同体」は、物的生産が農耕経済に依存するようになってから成立する。「農耕家族制共同体」では、農耕が支配的であり、農耕が総体的な社会組織を決定し、他の経済・社会・政治活動は、この社会組織に従属することになる。これには、耕作の全準備期間、種子と生活資料を入手できること、つまり血族関係あるいは婚姻関係の存在あるいは創設が必要となる。その中で、2

6) 「生命の再生産」という訳語は、フランス語のreproductionの訳である。訳者のあとがきによれば、reproductionは、productionと対比的に用いられているものの、英語の「種の繁殖」の意味に限定して用いられているということで、「生命の再生産」という訳語をあてたとある (Meillassoux, 1975, 訳 p.245)。しかし、それが妥当か疑問が残る。

7) メイヤスーは、資本主義において、「家族」は、物的生産の機能は剥奪されているが、その生命再生産の機能だけは附与されているとする。もっとも、メイヤスーは、「家族制共同体」の近代的な変型という「家族」について詳しく述べていない。これは、メイヤスーの議論の問題点の一つである。

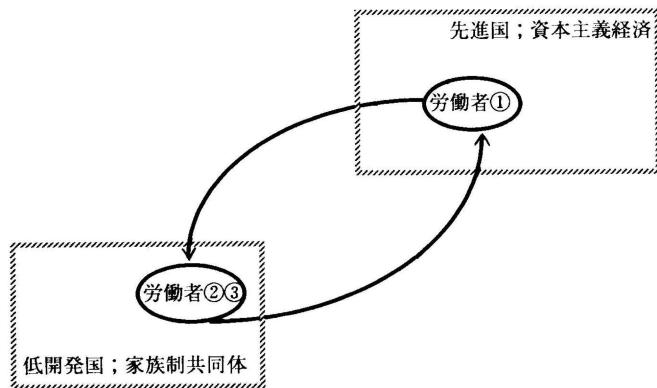
つの紐帯が形成される。一つは、一緒に働く者たちの間に生じる紐帯であり、もう一つは前期の生産期に生産された生活資料に依存することによって、後継の全労働者の間に生じる紐帯である。したがって、農耕周期には、生産物の前借りとその返済という一つの流通が随伴し、その流通は後続期の生産集団の間で絶えず更新されていくという、年長性にもとづくヒエラルキー構造を作り出すことになる。その結果、親子関係に基づく生命の再生産がシステム化するのである。

(2) 「還流的移民」による「家族制共同体」の搾取

さて、このような「家族制共同体」と資本制の関係について、メイヤースーは、帝国主義諸国と低開発諸国との関係を例に述べている。帝国主義諸国の富裕化は、低開発諸国の労働者の搾取によるものであり、それは、労働力の再生産のための諸要素の生産条件の特殊性に求められる。つまり、「低開発諸国では、食糧作物農業は、ほぼ完全に資本制生産の領域外にとどまって」(Meillassoux, 1975, 訳 p. 163) おり、「食糧作物経済は、それが労働力と輸出用作物を供給するかぎりにおいて、資本主義の流通の領域にかかわっている。しかし、資本はそこには投資されず、そこで生産関係は家族制型であり資本制型ではないのであるから、食糧作物経済は、資本主義の生産に関しては、その領域外に存在している」(Meillassoux, 1975, 訳 p.163) のである。したがって、資本制と家族制の関係は、資本主義の二部門間の関係とはみなせず、むしろ、異なった生産関係が支配している部門の間の関係であり、帝国主義は、資本主義経済と家族制経済との間に、このような有機的関係を確立することによって、低賃金労働力の再生産手段を資本のために稼働させることができる。

この典型的な例として、「還流的移民 (migration tournante)」がある。「還流的移民」というのは、一時的に非資本主義部門から資本主義経済へ労働力が移入している状態である。では、これがなぜ「家族制共同体」に依存している状態になるのかといえば、ここでメイヤースーは独自の賃金論を展開する。メイヤースーは、マルクスの『資本論』を検討した上で、労働力の購入には、明確な一定期間、労働者が即時的に処分できる労働力を時間的に販売する期間に実現される剩余価値の分析に結びついているという。そして、労働力の価値を構成する3要素をあげている。すなはち、①労働者の就業期間中の生活維持(労働力の即時的な再生)、②非就業期間(失業、疾病など)の生活維持、③子供の養育によって行われる労働者の更新である。理論的には賃金に含まれるべきであるこの三要素のうち、実際に「賃金」として支払われるのは①だけだという。しかし、このままでは、労働力の再生産は行われないことになる。そこで、この矛盾をどのように解決するのかを説明するために、メイヤースーは、「直接賃金」「間接賃金」という概念を持ち出すのである。「直接賃金は、雇用主が直接、賃金労働者に、彼が提供する労働時間数にもとづいて支払うものであ」(Meillassoux, 1975, 訳 p.173) り、「逆に、間接賃金は雇用主と賃金労働者を結びついている契約関係の枠内で支払われるものではなく、社会化された一つの機構を通じて、再分配されるのである」(Meillassoux, 1975, 訳 p.173)。この場合の「間接賃金」は、就労時間にもとづいてではなく、個別的に考慮される各労働者の生活維持と再生産の費用に応じて算定され、労働力の再生産に充当される社会的生産物の均等化は、所得の形態で達成されるという。したがって、資本主義国においては、労働者階級の再生産にとって社会保障を提供する国家が必要であり⁸⁾、この部分が「還流的移民」の場合、母国の「家族制共同体」が担っているということになる(図

図2-1 還流的移民



(註) 労働者の後ろの番号は、メイヤースーのいう労働力の価値を形成する三要素、すなわち、①労働者の就業期間中の生活維持、②非就業期間の生活維持、③労働者の更新である。

[出所] Meillassoux, 1975, 訳 pp.169-177をもとに筆者作成。

2-1)。このように、「還流的移民」とは、労働力の一時的、還流的な移入による家族制経済の搾取と温存であり、メイヤースーは、資本主義は、この非資本主義国の「家族制共同体」に労働者の再生産費用を負担させることで、「家族制共同体」を搾取していると指摘した。

したがって、メイヤースーによれば、本源的蓄積は、永続的であり、資本主義の成長、拡大の過程は、帝国主義と植民地化の影響下に、新たな土地とさらに新たな住民を絶えず編入していくことによって進行するになる。つまり、「農村地帯の住民を次々に新たに搾取のもとにひきいれいくことによって、低賃金労働力を絶えず供給させると同時に、資本主義体制は、生産のための経済的・社会的手段を剥奪された、しかしこまだ資本主義労働市場にとりこまれいない大量の労働者を、絶え間なく生み出す」(Meillassoux, 1975, 訳 p.224)のである。そして、メイヤースーは、プロレタリアートを、資本主義部門での労働力の再生産の違いにもとづき三つに大別している。一つは、資本主義に統合された、あるいは定着したプロレタリアートである。彼等は、メイヤースーのいう「直接賃金」と「間接賃金」の両方を受けとり、その労働力がその生産価格どおりに買われているプロレタリアートである。二つめは、農民プロレタリアートであり、資本主義からは労働力の即時的な再生の手段しか与えられず、自分自身の維持と生命の再生産の手段は、家族制経済の枠組みの中で自分自身で獲得する。三つめは、いずれの部門においても、生命の再生産手段をまったく所有していないプロレタリアートである。

このように、メイヤースーの議論から、資本主義国においても、労働力の再生産の過程が異なる労働者が存在し、その過程において、労働力の再生産の費用が軽減されていることが明らかになった。つまり、この労働力の再生産費用が、どのように負担されているのかが、資本にとって労働力を安価

8) 伊豫谷登士翁は、かつて農村社会によって保持されてきた生存保障機能に代わって、近代国家は生存のための制度的保障や生活基盤等を提供せねばならず、生存保障が国家によって担われている限り、「労働は基本的に国民国家の枠組み、すなわち国内労働市場として場を編成される」(伊豫谷, 1994, p.265)と主張する。

に利用できるのかの鍵を握ることになる。したがって、労働者の特性を知るには、労働力の再生産からの視点が重要になる。そこで、現代の資本主義国において、労働力の再生産費を軽減されている労働者は、「還流的移民」の外国人労働者だけなのかという疑問が生じる。先の氏原、マッシャーの研究では、資本主義国においても、「家族」というつながりの中で、労働力の再生産過程の中で所得の配分・移転、資産継承が行われていた。これは、労働力の再生産という視点から考えれば、夫婦間所得配分を受け、パート労働に就く女性労働者や、世代間所得移転を受けている学生のアルバイト労働者、農業、商業などの前世代の資産を継承した労働者などのような賃労働以外の収入源を有している労働者についても、労働力の再生産費用が「家族」内の所得移転・配分、資産継承という経済的機能によって補填されているといえよう。つまり、メイヤースーが非資本主義国と資本主義国との間にみた労働力の再生産費軽減の論理が、「家族」というつながりの中にも見いだせるのである。そこで次に、労働力の再生産費を軽減された労働者が、労働力市場の中でどのように位置づけられるのかについて、森田桐郎の研究を検討する。

第2節 労働力の再生産と産業予備軍——森田桐郎の研究——

(1) 相対的過剰人口と産業予備軍

森田桐郎（森田・木前, 1988; 森田, 1990; 森田・木前, 1992）は、産業予備軍の概念を導入することで、労働力の再生産方法の異なる労働力、すなわち女性労働力と外国人労働力の「世界労働市場」における役割を統合しようとした。森田らは、まず、H.ブレイヴァマン（H. Braverman）、V.ビーチイ（V. Beechey）、K.ドーゼ（K. Dohse）らの産業予備軍に関する既存の議論を検討した上で、相対的過剰人口と産業予備軍を概念的に区別することから始める。産業予備軍の源泉は、抽象的な生産様式の水準では、蓄積過程そのものが生み出す相対的過剰人口以外に存在しない。しかし、森田は、マルクスは産業予備軍を相対的過剰人口が演ずる機能として把握し、概念的に区別していると主張する。そして、マルクスが「蓄積の横杆」として考えていた産業予備軍の機能として、以下の二つを指摘する。一つめは、労働需要の急激な増大に対し、労働者人口の自然的制限にかかわりなく、労働供給を可能ならしめることであり、二つめは、「労働者間の競争を通じて、賃金・労働諸条件・生産過程における資本-労働間の力関係を、資本の価値増殖と蓄積にとって適合的な水準に封じ込める」と（森田, 1990, p.64）である。したがって、森田は、相対的過剰人口を「『蓄積の必然的産出物』を示す概念として定義する」（森田, 1990, p.65）のに対し、産業予備軍は、「資本制的蓄積そのものの産出物たるRSP〔相対的過剰人口…引用者註〕のみならず、資本制的生産様式と接合（articulate）された非資本制的領域が排出する労働力を含むものと考えるのが至当であろう」（森田, 1990, p.65）と主張する。そして、その意義は、世界経済の次元においてこそ、十全にとらえられるという。

このような次元に、産業予備軍の分析を位置付ける理由として、以下の三つの理由をあげる。一つは、「歴史的にみて、国民国家の枠内で資本制的生産様式が確立し、本来の蓄積過程が進行しているとみなされる場合でも、きわめて長期にわたって（現在に至るまで）農村から都市への、あるいは非資本制部門から資本制部門への人口が一貫して継続して」（森田, 1990, p.66）いるという、この「プロレタリアートの外延的創出」の様態が産業予備軍メカニズムの現実的作用に深く関わっているからで

ある。二つめは、第三世界の世界経済への統合の結果、産業予備軍メカニズムが世界化しているからである。そして、三つめの理由として、国際的労働力移動の結果、外国人移民労働者という特殊な範疇が中心部の労働者の階級に生じ、それが女性労働者とともに、産業予備軍の現代的形態として把握されうる点をあげている。

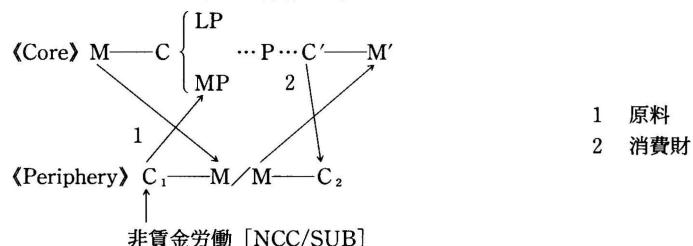
(2) 「世界労働市場」の成立と「再生産労働」

現代の産業予備軍の構成部分の特徴を規定する上で、森田はR. マイルズ (Miles, 1987) の「不自由賃労働」(unfree wage labour) の概念を導入する。「不自由賃労働」とは、賃労働の形式的外観は存在するものの、労働力市場において政治的、法制的な制約をうけるものであるが、森田は、マイルズの政治的、法制的な制約を、「政治的・法律的制度のみならず、慣習、文化、イデオロギーなど社会的にビルト・インされていて社会成員の行動を規制している諸関係をも含む」(森田, 1990, p.68), より広い「制度的」(institutional) 制約に置き換えることで、以下の三つの労働形態をあげる。すなわち、①農村から資本主義部門への出稼ぎ労働、②レイシズムによって差別された、定住型の移民労働、③賃労働に編入された女性労働である。このような性格の賃労働を組み込むことで、森田は、産業予備

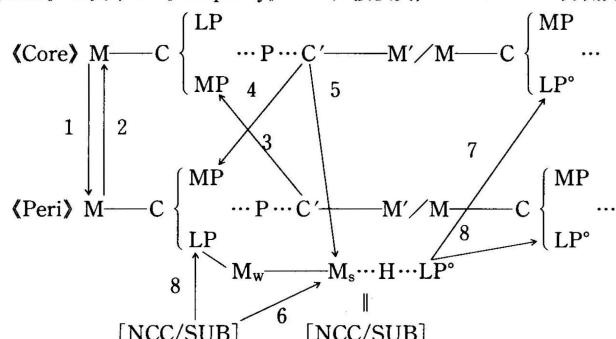
図 2-2 接合の第 1 形態と第 2 形態

1) 《Core》の資本循環と《Periphery》の非資本主義的生産との接合 (Articulation)

a. 流通過程接合 (Coreにおける労働力再生産の部分は省略する)



2) 接合 b. 生産過程接合: 《Core》の資本の《Periphery》への直接投資、P から C への労働力移動を導入



〔出所〕 森田・木前, 1992, p.51; 森田, 1997, p.305に再録。

軍概念の現代的視点からの拡張・豊富化をねらうのである。そこで、産業予備軍理論の現代化のために、森田は、以下の四点を提唱する。一つは、分析単位を資本主義世界経済として設定することであり、二つめは、この資本主義世界経済を、諸生産様式の接合 (articulation) という視点で考察することである。三つめは、労働力を抽象的な賃労働者としてではなく、具体的規定性を帯びた労働力として捉え直すことであり、最後に、これらの多様な労働力のヒエラルキー的構成を世界規模において分析する、すなわち「世界労働市場」論の展開である。

森田は、「国によって展開の程度に多少の相違はあるとしても、高度資本主義諸国の労働市場は個々の国民国家の枠組みをこえて拡延しており、資本-賃労働関係は二重の意味で国際化するに至っている。われわれはここに《世界労働市場》の成立をみる」(森田, 1994, p.31) という。この資本-賃労働関係が、二重の意味で国際化するというのは、中心国から周辺国への資本投資という流通過程接合という「接合の第一形態」と、周辺国から中心国への労働力移動という「接合の第二形態」の完成を意味する(図2-2)。そして、資本主義世界経済は、純粋な資本制的生産様式の専一的な支配システムではなく、諸生産様式の接合によって構成されており、多様な性格の労働、すなわち自由な賃労働、不自由な賃労働、不自由な非賃労働、小商品生産、生存維持的生産活動等々接合の二形態を通じて、資本蓄積に統合していると結論づける。

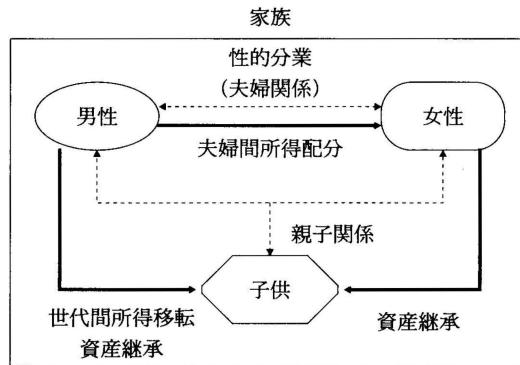
森田が注目したのは、労働力の再生産の過程で行われる「労働」⁹⁾であり、この「再生産労働」に関して、資本主義内においてそれが女性によって無報酬で行われている点を問題視している。しかし、女性の家庭内の「労働」は、果たして無報酬労働なのだろうか。先にも述べたように、マルクスは、家庭内の主婦が消費する消費手段も含めて、労働力の価値としたのであって、男性の賃金の中に女性の生命の再生産も考慮されており、それを無報酬労働とはいえないだろう。むしろ、問題なのは、女性のみが家庭内の「労働」を担うように固定化している制度的・イデオロギー的社会関係なのである。したがって、女性労働者が労働力の再生産を資本主義の外部で担っているのではなく、むしろ、女性労働者は、それ自体の再生産費を「家族」の中にある性的分業に基づく夫婦間所得配分に依拠しているおり、それは資本主義内部の問題である。このように、女性労働者を捉え直した時、資本主義の中で産業予備軍として機能している労働者は、その再生産費用が他の労働者に比べ軽減される仕組みの中にいるということである。つまり、女性労働者は夫婦間所得配分によって、還流的な外国人労働者は世代間所得移転、資産継承によって、その再生産費が軽減されているのである。もっとも、サービス産業が増加している現在の資本主義の中で、産業予備軍として機能している労働者は、女性労働者と還流的な外国人労働者だけではない。最後に、「家族」内の所得配分・移転、資産継承の観点から、もう一度捉え直すことにする。

第3節 資本主義における「家族」の役割

先のメイヤー、森田の研究から、資本主義国において、労働力の再生産過程が異なる労働者が存

9) 労働力の再生産過程における「労働」をいわゆる価値を形成する労働と呼べるのかについては、疑問が残る(森田・木前, 1992, p.58)。

図2-3 家族の役割と経済的機能



(註) ←---は、両者の関係、役割を示しており、→は、経済的機能を示している。

なお、子供が親を扶養する場合については、労働力市場における影響が小さいと考え省略した。

(出所) 筆者作成。

在し、その過程において、労働力の再生産の費用が軽減されており、それが産業予備軍として機能する基盤を提供していることが明らかになった。したがって、資本主義の中で、「家族」は、労働力の再生産を担う場であるといえよう。そこでは、労働力の再生が行われ、次世代の育成が行われている。その過程において、「家族」内での夫婦間所得配分、世代間所得移転、資産継承が行われている。図に示せば、図2-3のようになるだろう。「家族」の基本は、男性と女性の夫婦関係であり、その性格は、現代社会においては、性的分業によって特徴づけられている。夫婦間には、性的分業に基づいた夫婦間所得配分が行われている。また、次世代の子供がいる場合、親子関係のもと、次世代の育成のための世代間所得移転、資産継承が行われている。このような「家族」内の所得配分・移転、資産継承という経済的機能は、労働力の再生産という視点から考えれば、その経済的な配分を受けている労働者の再生産費が軽減されることになる。つまり、所得配分・移転、資産継承を受けている労働者の労働力の再生産は、自らの賃労働にのみ依存しているわけではなく、「家族」というつながりの中で、その再生産費が軽減されることになる。

世代間の所得移転、資産継承の労働力の再生産に対する影響は、現在二つのパターンで起きている。一つは、農業等の家業を継承した場合であり、その家業だけでの労働力の再生産が不可能ため、出稼ぎ、兼業化という形態で労働力化する。これは、非資本主義国から移入した還流的な外国人労働者の場合もあてはまる。彼らが移住先の国籍を取得できない限り、彼らの再生産費用を移住先で負担する必要はなく¹⁰⁾、その分、企業は安価に雇用できることになる。もう一つは、就学期間中の短時間労働、つまりアルバイト労働である。これは、時間的な労働力の需要変動が激しいサービス産業を中心にそ

10) 資本主義国において、労働者の再生産の保障は、メイヤー、伊豫谷が指摘するように、一国内、もっと厳密にいえばその国の国籍を有するか否かに関わってくる。つまり、「家族制共同体」のような相互扶助の組織が崩壊しつつある資本主義国において、その役割は国家が担う社会保障によって果たされているのであり、この保障の対象となるのに国籍は重要な意味をもってくる。

の就労がみられる。そして、夫婦間所得配分の影響は、空間的な移動の制約と相まって、より複雑に女性労働者に及ぶ。つまり、女性労働者は、家庭内の責任を果たす必要から、女性労働者の空間移動の制約となり、地域的な労働力の供給過剰状態を作り出すことになる。このように、資本主義においては、「家族」という労働力の再生産を担う存在が、産業予備軍としての労働者創出の場になっているといえるだろう。

もっとも、「家族」の役割が労働力の空間移動の形態に与える影響は多様である。「家族」内の所得配分・移転、資産継承の機能が、同じように労働力の再生産の費用に影響を与えていても、出稼ぎ労働者、還流的な外国人労働者と、夫婦関係にある女性労働者では、その空間的な移動範囲は異なる。しかし、一つ共通していえることは、彼らは、特定の地域とのつながりの中でその労働力の再生産が行われているということである。つまり、たとえ出稼ぎ労働者、還流的な外国人労働者が一時的に職を求めて空間的に移動したとしても、次世代の育成は彼らの帰るべき場所において行われているのであり、労働力の再生産という点において、彼らは地域的な制約を受けている労働者であるといえよう。

おわりに

労働力の空間移動にみられる様々な諸特徴は、労働力が他の商品とは異なることを端的に示している。そこで、本稿では、労働力の空間移動において特徴的な労働者、すなわち家業をもつ労働者や女性労働者を検討することで、「家族」内に所得配分・移転、資産継承の機能があることが明らかとなつた。この所得配分・移転、資産継承が、労働力市場において如何なる意味をもつのかを、労働力の再生産という視点から考察すると、労働力の再生産費がこの所得配分・移転、資産継承の機能によって軽減されているケースが多いと考えられた。したがって、資本主義において「家族」というつながりは、産業予備軍創出の基盤となっているおり、それは資本主義国内だけでなく、非資本主義国を巻き込んだ世界的な規模で起きているといえる。もっとも、本稿では、「家族」内部の役割について言及したため、その役割が労働力の空間移動に与える影響について十分に検討できたとはいがたい。今後、社会構成体に関する議論、女性労働者に関する議論などを検討し、「家族」の役割がもつ空間的な含意についてさらに詳しく考察していきたい。

（謝辞）本稿を作成するにあたり、九州大学大学院 矢田俊文先生をはじめ、矢田ゼミ諸先輩および参加者の皆様には、大変参考になるご意見をいただきました。記してお礼申し上げます。なお、本稿に有り得べき過ちは、筆者の責任であります。

参考文献

- 〔1〕 青木英一『工業地域の労働力需給』大明堂、1986年。
- 〔2〕 赤羽孝之「内陸型電気機器工業への農家労働力の析出構造」『経済地理学年報』第26巻第4号、1980年。
- 〔3〕 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著『人口流動の地域構造』大明堂、1977年。

- [4] 伊豫谷登士翁「世界経済の史的認識」(小野一一郎編『南北問題の経済学』同文館, 1981年所収)。
- [5] 伊豫谷登士翁「労働力の移動と資本の移動」(森田桐郎編著『国際労働移動と外国人労働者』同文館, 1994年所収)。
- [6] 氏原正治郎・高梨昌『日本労働市場分析』東京大学出版会, 1971年。
- [7] ヴェールホーフ, C. V. 「経済学批判の盲点」(丸山直人編訳『家事労働と資本主義』岩波書店, 1986年所収)。
- [8] 大河内一男・氏原正治郎『労働市場の研究』東京大学出版会, 1955年。
- [9] 雇用職業総合研究所『地域雇用開発ハンドブック』職研資料集 第10号, 1989年。
- [10] 猿渡潔枝「新規高卒就職者の地域間移動」『経済論究(九州大学)』第98号, 1997年。
- [11] ソコロフ, N. J. (江原由美子他訳)『お金と愛情の間』勁草書房, 1987 (1980) 年。
- [12] 鈴木榮太郎『都市社会学原理(増補版)』未来社, 1969年。
- [13] 友澤和夫「わが国周辺地域における『非自立的産業』の展開と地域労働市場の構造」『経済地理学年報』第35巻第3号, 1989年。
- [14] 中島太一「後進国の多ウクレード構造と国家資本主義」『彦根論叢』第201号, 1980年。
- [15] 西川俊作『地域間労働移動と労働市場』有斐閣, 1966年。
- [16] 福富正実編訳『アジアの生産様式論争の復活』未来社, 1969年。
- [17] Massey, D., *Spatial Divisions of Labour : Social Structures and the Geography of Production (second edition)*, macmillan, 1995.
- [18] マルクス, K. (岡崎次郎訳)『資本論』大月書店 (国民文庫版), 1972年。
- [19] Miles, R., *Capitalism and Unfree Labour : Anomaly or necessity?*, Tavistock Publications, 1987.
- [20] ミース, M. (奥田暁子訳)『国際分業と女性』日本経済評論社, 1997 (1986) 年。
- [21] Meilllassoux, C., *Femmes, Greniers et Capitaux*, François Maspero Editeur, 1975 ; English translation : *Maidens, Meal and Money : Capitalism and the domestic community*, Cambridge University Press, 1981 ; 日本語版 : メイヤー, C. (川田順造・原田武彦訳)『家族制共同体の理論』筑摩書房, 1977年。
- [22] メイヤー, C. 他 (山崎カヲル編訳)『マルクス主義と経済人類学』拓殖書房, 1980年。
- [23] 美崎皓『現代労働市場論』農山漁村文化協会, 1979年。
- [24] 室井義雄「生産様式の接合と労働力移動——低賃金労働力の再生産メカニズム」(森田桐郎編著『国際労働移動と外国人労働者』同文館, 1994年所収)。
- [25] 森田桐郎・木前利秋「資本の国際化・新国際分業・世界労働市場(1)」『経済学論集』第53巻第4号, 1988年。
- [26] 森田桐郎「資本の国際化・新国際分業・世界労働市場(2)」『経済学論集』第56巻第2号, 1990年。
- [27] 森田桐郎・木前利秋「資本の国際化・新国際分業・世界労働市場(3)」『経済学論集』第58巻第1号, 1992年。
- [28] 森田桐郎「現代の国際労働移動——実態・特徴・分析視角」(森田桐郎編著『国際労働移動と外国人労働者』同文館, 1994年所収)。
- [29] 森田桐郎(室井義雄編)『世界経済論の構図』有斐閣, 1997年。
- [30] 南亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』千倉書房, 1978年。
- [31] 矢田俊文『国土政策と地域政策』大明堂, 1996年。
- [32] 山口不二雄「電気機械工場の地方分散と地域的生産体系」『経済地理学年報』第28巻第1号, 1982年。
- [33] 山本潔『日本労働市場の構造』東京大学出版会, 1967年。
- [34] 渡辺真知子「国内人口移動と若年層地元定着化の動向」『経済科学研究所紀要』第9号, 1985年。
- [35] Wright, E. O., "Class Boundaries in advanced capitalist societies", *New Left Review* 98, 1976.